

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-001			
		予算所管課	総務局総務管理室総務課					
		連絡先	(078)918-5005					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法、明石市外部監査契約に基づく監査に関する条例 等				
	事業	一般管理事務事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
事業内容	<p>①組織編成に係る事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時代の変化や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう編成。 組織体制(4/1時点) 【R1】10局37室75課177係 【R2】10局38室75課179係 【R3】11局40室74課177係 <p>②局部長会議の運営や議会対応など庁内調整に係る事務</p> <p>③包括外部監査に関する事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法により中核市に義務付けられている包括外部監査を実施。 監査テーマ 【R2】「水道事業に関する事務の執行」【R3】「公有財産の財産管理に係る事務の執行」 <p>④コンプライアンスの推進に関する事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益監察員の設置(2名)【H22～】 ・弁護士職員の配置【H24～】 庁内法律相談の件数 【R1】1,312件【R2】1,508件【R3】1,200件(見込) ・コンプライアンス職員研修会の開催(全職員を対象として階層別の研修を定期的を実施) 研修対象者及び人数 【R1】市民病院職員(40名)、放課後児童クラブ職員(261名)、新規採用職員及び新任係長級職員等(215名) 【R2】新規採用職員、新任係長級職員等任期付事務員(188名)、生活福祉課職員等(44名) 【R3】新規採用職員(67名)、任期付事務員(102名)、生活福祉課職員(15名) ・ハラスメント防止に係る研修会の開催 研修対象者及び人数 【R1】課長級以上の職員及び係長級職員(376名)、任期付事務員・嘱託員(365名)、新規採用職員及び新任係長級職員等(※215名)、放課後児童クラブ職員(※261名) ※コンプライアンス職員研修と同時実施 【R2】主任級職員(367名) 【R3】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任課長及び新任係長(70名)、放課後児童クラブ職員(276名)、1～3級職員(約590名)、民間保育所等施設長(51名)、こども財団職員等(約30名 予定)、技能労務職員(約390名 予定) <p>⑤行政不服審査法に基づく審査庁としての事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。 																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																		○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
02決算	16,162	32,400	48,562	0	0	0	48,562	3.80	0.00	7.60	0.00
03当初予算	17,463	32,400	49,863	0	0	0	49,863	0.00	0.00	0.00	0.00
04当初予算	17,083	32,400	49,483	0	0	0	49,483	0.60	0.00	0.00	4.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	コピー用紙、事務用品など	659	需用費	コピー用紙、事務用品など	640
委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託など	15,500	委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託など	15,080
使用料及び賃借料	コピー使用料など	700	使用料及び賃借料	コピー使用料など	700
その他	報酬、報償費、近接地旅費、手数料、負担金など	604	その他	報酬、報償費、近接地旅費、手数料、負担金など	663
合計(A)		17,463	合計(B)		17,083

予算増減(B)-(A)	-380	主な理由	消耗品費(事務用品)の減
--------------------	------	-------------	--------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	自治体DX推進事業	新規/継続	新規事業		事務事業の総点検の整理番号				
		予算所管課	総務局総務管理室総務課						
		連絡先	(078)918-5005						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和4年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	自治体DX推進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新しい情報通信技術（ICT）を活用して、業務の効率化とともに、市民が各種の手続きを行う際の利便性の向上を図るなど、デジタル化の取り組みを進める。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 現行の紙文書を中心とした業務体系を電子データ中心に置き換えていくため、公文書の電子化に向けた検討を行うとともに、文書の取受・決裁や供覧、その後の保存などを電子データで処理することができる文書管理・電子決裁システムの構築に取り組む。

- ・文書管理・電子決裁システムの構築（2022年度～2023年度）
- ・文書管理・電子決裁システムの運用開始（2024年度予定）

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○											○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他		
02決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	非常勤	0.00
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	20,000	0	20,000	0	0	0	20,000	任期付	0.00	合計	0.00	合計	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
			委託料	文書管理システム構築・運用業務委託等	20,000
合計 (A)			合計 (B)		
0			20,000		

予算増減 (B)-(A)	20,000	主な理由	
-----------------	--------	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117201000-002		
		予算所管課	総務局総務管理室総務課				
		連絡先	(078)918-5005				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等			
	事業	文書管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	

事業内容	①文書事務の周知、指導 ・職員研修をはじめ、随時、職員に対して文書の処理・保存等の事務についての周知や指導を行う。 新規採用職研修 【R2】年1回 【R3】年2回 【R4】年2回(予定) 新任係長研修 【R2】中止 【R3】年1回 【R4】年1回(予定)																	
	②文書の收受及び発送に係る郵便事務 ・区内特別郵便の利用、明石郵便局とのゆうメール料金の特約締結など減額制度の活用等により、郵便料金削減に取り組む。 また、定期的に発送郵便物のチェックを行い、郵便事務の適正化を図る。 発送郵便数: 【R2】3,036,980通 【R3】3,000,000通(見込) 【R4】3,000,000通(見込) ※企業会計を除く ・本庁舎と市民センターなど出先機関との通送を委託により実施(1日1回)																	
	③全庁共通で利用する封筒や文書保存用バインダーの購入、文書の廃棄に係る溶解処理 ・共通封筒等の購入 【R2】封筒314,000枚、納付書ほか66,000枚 【R3】封筒250,000枚、納付書ほか55,000枚 【R4】封筒250,000枚、納付書ほか55,000枚(見込) ・バインダー等の購入 【R2】1,600冊(紙表紙194セット、文書保存用段ボール1,000枚) 【R3】2,200冊(文書保存用段ボール840枚) 【R4】2,200冊(見込) ・古紙回収量(月1~2回実施) 【R2】133トン 【R3】130トン(見込) 【R4】130トン(見込)																	
	④高速印刷機や紙折機の設置・管理、庁内コピー機の一括契約 ・業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を運用するとともに、庁内コピー機の一括賃貸借契約を実施。【H19~】 高速印刷機 白黒1台・カラー2台、紙折機2台 庁内コピー機 【R2】更新なし 【R3】更新なし 【R4】更新58台																	
	⑤情報通信技術(ICT)の活用 ・議案書等のペーパーレス化を図るため、理事者用のタブレット端末を本会議、委員会等で活用。【R1~】 ・Zoom等のライセンスを利用し、タブレット端末によるオンライン会議・研修の環境を確保。																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
												○					○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
02決算	114,598	21,600	136,198	0	0	561	135,637	正規	2.20	アルバイト	0.00
03当初予算	123,917	21,600	145,517	0	0	592	144,925	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	122,448	21,600	144,048	0	0	592	143,456	任期付	1.40	合計	3.60

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,462		需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,333		
	役務費	郵便料など	100,100		役務費	郵便料など	100,100		
	委託料	通送業務委託、SNSやAI活用に関する調査・検討委託	4,967		委託料	通送業務委託	4,629		
	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	8,388		使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	7,386		
	合計(A)				123,917	合計(B)			122,448

予算増減(B)-(A)	-1,469	主な理由	デジタル化の取組について、自治体DX推進事業に付け替えたため。
--------------------	--------	-------------	---------------------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117201000-003		
		予算所管課	総務局総務管理室総務課				
		連絡先	(078)918-5041				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	地方自治法 等			
	事業	法制事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全事務事業において、地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策をいかに適法かつ合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件	
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・令和2年度 新規制定、改正等本数(条例)58本、(規則)82本、(訓令)27本、(要綱)49本 ・令和3年度 新規制定、改正等本数(条例)58本、(規則)75本、(訓令)25本、(要綱)59本 ・令和4年度 【見込み】新規制定、改正等本数(条例)70本、(規則)100本、(訓令)32本、(要綱)80本 ② 議案書全般の作成及び審査を行う。 ③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。 ④ 法令実務研修を実施する。 ・令和2年度 自主学習用に研修資料を職員情報システム掲示板に掲載 ・令和3年度 自主学習用に研修資料を職員情報システム掲示板に掲載 ・令和4年度 【予定】(日数)1日間、(受講生)15名				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	6,526	29,160	35,686	0	0	0	35,686	3.60	0.00	0.00
03当初予算	11,708	29,160	40,868	0	0	1	40,867	0.00	0.00	0.00
04当初予算	11,108	29,160	40,268	0	0	1	40,267	0.00	0.00	3.60

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	行政不服審査会委員報酬	490		報酬	行政不服審査会報酬	490
	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	3,000		報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	3,000
	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	104		需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	100
	委託料	例規類集経費	6,000		委託料	例規類集経費	5,400
	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,997		使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,997
	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	117		その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	121
	合計(A)				11,708	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-600	主な理由	委託料の減(例規類の改正見込み本数の減)
--------------------	------	-------------	----------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-001				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など					
	事業	電子計算処理システム管理運営事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総合的、統一のかつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	令和4年度	件	0
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、介護保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。				
	2. 令和4年度から令和13年度まで、外部委託により明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※委託費(令和4年度 561,002千円、令和5年度 562,097千円、令和6年度～令和7年度 554,441千円、令和8年度 559,457千円、令和9年度 409,963千円、令和10年度 409,851千円、令和11年度 414,867千円、令和12年度 409,851千円、令和13年度 409,963千円)				
	3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年11月から本格稼働されたため、情報連携に係るシステムの運用・管理を行っている。				
	4. 令和7年度までに自治体DX推進計画に定められた情報システムの標準化・共通化への対応を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
02決算	587,546	73,325	660,871	7,042	0	64,757	589,072	正規	8.80	アルバイト	0.00
03当初予算	620,904	77,780	698,684	2,294	0	64,757	631,633	再任用	0.00	その他	1.00
04当初予算	651,731	77,780	729,511	0	0	50,354	679,157	任期付	1.00	合計	10.80

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	104		旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	84
	需用費	電子計算組織運用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	2,900		需用費	電子計算組織運用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	2,458
	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料他	6,664		役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料他	6,674
	委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	582,940		委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	614,010
	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	19,600		使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	21,461
	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	8,696		負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	7,044
	合計(A)		620,904		合計(B)		651,731

予算増減(B)-(A)	30,827	主な理由	情報システム運用業務委託のうち、一部の業務において、構築費用を10年均等割ではなく5年均等割で契約したことによる増額。
--------------------	--------	-------------	---

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-002		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5009				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	地域情報化促進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 職員のITスキルの向上及び業務改善の支援として、職員研修を実施する。 費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。</p> <p>2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・天文科学館の各種イベント参加申込、職員採用試験申込、各種の市民意見募集など</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	1,216	5,805	7,021	0	0	0	7,021	正規	1.20	アルバイト	0.00
03当初予算	1,240	11,070	12,310	0	0	0	12,310	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	1,226	11,070	12,296	0	0	0	12,296	任期付	0.50	合計	1.70

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	15		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	10
	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,225		負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,216
	合計(A)				1,240	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-14	主な理由	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金が減少したため
--------------------	-----	-------------	------------------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-003				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー					
	事業	情報化基盤整備事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/(24h×365日)	令和4年度	%	100
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	令和4年度	件	0	

事業内容	1. 職員の事務の効率化を図るために、職員用パソコンの導入・設定を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。 ・職員用パソコンの更新 【H25】490台 【H26】280台 【H28】246台 【H30】565台 【R1】800台 【R3】480台 【R4】260台(予定)			
	2. サーバーやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、テレワーク用モバイル閉域回線 ・大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用 ・各施設の電話交換機の運用			
	3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。 ・メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用している。 ・ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの導入			
	4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。 ・下水道管光ファイバーケーブルの緊急保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設			
	5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。 ・職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H27-12回、H28-26回、H29-24回、H30-19回、R1-9回、R2-7回、R3-5回(1月末)			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	147,062	31,320	178,382	0	0	3,284	175,098	正規	5.00	アルバイト	0.00
03当初予算	178,154	41,850	220,004	0	0	6,275	213,729	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	188,617	41,850	230,467	0	0	6,973	223,494	任期付	0.50	合計	5.50

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	職員配備PC用ソフトウェア、ウイルス対策ソフトのライセンス費用等	28,182		需用費	職員配備PC用ソフトウェア、ウイルス対策ソフトのライセンス費用等	19,677
	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	30,583		役務費	インターネットなどの通信回線費用等	33,398
	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	9,093		委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	15,793
	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	105,129		使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	111,893
	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	5,000		負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	7,700
	その他	旅費及び備品購入費	167		その他	旅費及び備品購入費	156
	合計(A)		178,154		合計(B)		188,617

予算増減(B)-(A)	10,463	主な理由	市の情報通信ネットワークを構成する機器の一部をNTT施設に移設するため県セキュリティクラウド更新に伴い利用負担金が増加したため
--------------------	--------	-------------	---

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	自治体DX推進事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5009				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和4年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	自治体DX推進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新しい情報通信技術（ICT）を活用して、業務の効率化とともに、市民が各種の手続きを行う際の利便性の向上を図るなど、デジタル化の取り組みを進める。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- Web会議の環境整備
Web会議の需要増大に対応した、通信回線、ディスプレイ、カメラ等の環境整備を行う。
- オンライン申請、窓口業務へのデジタル技術の活用
市民の利便性向上のため、インターネットで様々な行政手続きができるように整備を行う。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他		
02決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
04当初予算	30,542	0	30,542	0	0	12,500	18,042	0	0	0.00	0.00	0.00

令 和 3 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令 和 4 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
					報償費	講演、研修講師報酬	200
					旅費	講演、研修講師旅費	100
					役務費	オンライン会議等に使用するモバイルルータ通信料	108
					委託料	行政手続のオンライン化対応業務委託	25,000
					使用料及び賃借料	オンライン申請システム利用料、オンライン会議システム利用料	4,494
					備品購入費	オンライン会議用モバイルルータ、大型ディスプレイ、カメラ、マイク等	640
	合計 (A)		0		合計 (B)		30,542

予算増減 (B)-(A)	30,542	主な理由	
-------------------------	--------	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-004	
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課			
		連絡先	(078)918-5073			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法		
	事業	統計調査一般事務事業		実施方法	直営	○
個別計画		委託			指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。
 ・兵庫県統計グラフコンクール(主催:兵庫県・兵庫県統計協会)の応募状況
 令和2年度 7点(7人)(佳作1)
 令和3年度 81点(81人)(入選1)
 令和4年度 50点(50人)(見込み)

2 「明石市統計書」を編集発行する

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	69	3,240	3,309	0	0	3	3,306	0.70	0.00	0.00
03当初予算	571	6,480	7,051	0	0	10	7,041	0.00	0.00	0.00
04当初予算	1,033	6,480	7,513	0	0	10	7,503	0.30	0.00	1.00

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市部統計協議会出席等旅費	20		旅費	市部統計協議会出席等旅費	20
需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	15	需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	15		
使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃貸借料	479	使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃貸借料	939		
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59		
合計(A)			571	合計(B)			1,033

予算増減(B)-(A)	462	主な理由	統計業務支援システム賃貸借料を経済センサ事業からの移管による増
-------------	-----	------	---------------------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-005		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	事業	統計調査員確保対策事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
登録者達成率	年度末登録者数 / 登録基準数	各年度	%	100

事業内容

- 統計調査実施のため、登録調査員を確保する。
 - 登録者数
 - 令和2年度末 262人 (※登録基準数 152人)
 - 令和3年度末 270人(見込み) (※登録基準数 152人)
 - 令和4年度末 280人(見込み)
- 登録調査員に対する研修会を実施し、資質向上を図る。
 - 登録調査員研修会
 - 令和2年度 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
 - 令和3年度 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
- 統計功労者に対して、表彰を行う。
 - 統計功労表彰受賞者
 - 令和2年度 県知事感謝状4名
 - 総務大臣表彰1名 経済産業大臣表彰1名 農林水産大臣表彰1名 経済産業省感謝状2名
 - 令和3年度 県功労者表彰1名 県知事表彰2名 県知事感謝状8名
 - 総務大臣表彰7名 市きんもくせい賞4名(見込み)

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
02決算	62	3,240	3,302	53	0	0	3,249	0.50	7.00	0.00	0.00
03当初予算	174	4,320	4,494	51	0	0	4,443	0.00	0.00	0.00	0.00
04当初予算	163	4,320	4,483	54	0	0	4,429	0.10	0.00	0.00	0.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	101		需用費	90
	役務費	27		役務費	27
	使用料及び賃借料	16		使用料及び賃借料	16
合計 (A)			合計 (B)		
174			163		

予算増減 (B)-(A)	-11	主な理由	消耗品の減
-------------------------	-----	-------------	-------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-006				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領					
	事業	人口移動状況報告事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	住民(住民票作成対象の外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
02決算	60	1,053	1,113	60	0	0	1,053	0.34	0.00	0.00	0.00
03当初予算	60	2,889	2,949	60	0	0	2,889	0.00	0.00	0.00	0.00
04当初予算	60	2,889	2,949	60	0	0	2,889	0.05	0.00	0.00	0.39

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	コピー用紙等消耗品	53		需用費	コピー用紙等消耗品	53	
	使用料及び賃借料	コピー使用料	7		使用料及び賃借料	コピー使用料	7	
	合計(A)		60		合計(B)		60	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-007				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則					
	事業	学校基本調査事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。
 ※調査期日：毎年5月1日
 令和2年度 学校調査票提出枚数 90
 令和3年度 学校調査票提出枚数 96
 令和4年度 学校調査票提出枚数 98(見込み)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	70	1,998	2,068	70	0	0	1,998	正規	0.19	アルバイト	0.00
03当初予算	50	2,079	2,129	70	0	0	2,059	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	52	2,079	2,131	72	0	0	2,059	任期付	0.20	合計	0.39

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	事務打合せ会出席等旅費	2	旅費	事務打合せ会出席等旅費	2
需用費	コピー用紙等消耗品	38	需用費	コピー用紙等消耗品	40
使用料及び賃借料	コピー使用料	10	使用料及び賃借料	コピー使用料	10
合計(A)			合計(B)		
50			52		

予算増減(B)-(A)	2	主な理由	消耗品の増
--------------------	---	-------------	-------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-010				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	総務費		連絡先					
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務				
	目	基幹統計調査費		開始年度	平成 21 年度				
	事業	経済センサス調査区設定事業		根拠法令・要綱等	統計法、経済センサス基礎調査規則				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」の調査区割りを明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 令和 4年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 308(見込み) 令和 3年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 304 令和 2年度 調査区修正報告基準日 4月1日 調査区数 304 2 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	21	729	750	21	0	0	729	正規	0.12	アルバイト	0.00
03当初予算	7	1,107	1,114	27	0	0	1,087	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	10	1,107	1,117	20	0	0	1,097	任期付	0.05	合計	0.17

令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	5		需用費	コピー用紙等消耗品	8
	役務費	調査区管理関係書類郵送料	2		役務費	調査区管理関係書類郵送料	2
合計(A)			7	合計(B)			10

予算増減 (B)-(A)	3	主な理由	消耗品の増
-----------------	---	------	-------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、住宅・土地統計調査規則			
	事業	住宅・土地統計調査単位区設定事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 令和5年住宅・土地統計調査（調査期日：令和5年10月1日）の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 法廷受託事務である基幹統計の住宅・土地統計調査（調査期日：令和5年10月1日）を遂行するための単位区設定事務を行う。
 ※設定期日：令和5年2月1日（周期：5年）
 平成29年度（前回調査） 指定調査区数375調査区 指導員数35人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他		
02決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
04当初予算	1,379	0	1,379	1,379	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
令和3年度当初予算事業費明細			令和4年度当初予算事業費明細	報酬	指導員報酬	1,241
				旅費	事務打合せ会出席等旅費	3
				需用費	保健衛生用品等調査事務用消耗品、事務打合せ会用お茶	106
				役務費	単位区設定図等郵送料	7
				使用料及び賃借料	事務打合せ会会場借上げ料、コピー使用料	22
合計(A)		0	合計(B)		1,379	

予算増減(B)-(A)	1,379	主な理由	
--------------------	-------	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	就業構造基本調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、就業構造基本調査規則			
	事業	就業構造基本調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法廷受託事務である基幹統計の就業構造基本調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日：令和4年10月1日（調査周期：5年） 平成29年度（前回調査） 調査対象48調査区約720世帯 指導員数5人 調査員数48人 令和4年度 全国約34000（前回33000）調査区、約54万（前回52万）世帯の15歳以上の約108万人を対象				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他		
02決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
04当初予算	3,347	0	3,347	3,677	0	0	-330	0	0	0.00	0.00	0.00

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	指導員報酬・調査員報酬	2,456
					旅費	事務打合せ会出席等旅費	3
					需用費	記入者粗品・保健衛生用品等調査事務用品・事務打合せ会用お茶	479
					役務費	事前依頼はがき等調査事務関係書類郵送料	236
					使用料及び賃借料	事務打合せ会会場借上げ料、コピー使用料	42
					その他	調査協力謝金ほか	131
合計 (A)			0	合計 (B)			3,347

予算増減 (B)-(A)	3,347	主な理由	
---------------------	-------	-------------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117203000-001			
		予算所管課	総務局総務管理室 工事検査課					
		連絡先	(078)918-5071					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査要綱、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)				
	事業	工事検査事務事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	① 工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。 ② ③ 受注者の適正な選定、指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。 ④ 明石市が補助金を交付している民間工事において、完了確認を行うことで、適正に執行されているかを確認する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
抜き打ち状況調査の実施件数	施工体制・安全管理が適正に実施されているかを点検し、指導改善を行うことで、工事の品質向上及び安全確保を図る。	令和4年度	件	35	
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行う。 令和4年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 130件 (令和3年度125件 令和2年度131件) ・ 中間検査 25件 (令和3年度 15件 令和2年度25件) ・ 抜き打ち状況調査 35件 (令和3年度 15件 令和2年度16件) ※()内は実績、令和3年度実績分は見込み件数				
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行う。				
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 令和4年度 表彰受賞者 6名(令和3年度 4名・令和2年度 4社) ※()内は実績				
	④ 中核市移行に伴い、明石市が交付した補助金を活用した民間工事を含む工事(保育所、介護施設等)の完了検査を行う。 令和4年度 予定件数 10件 (令和3年度 12件 令和2年度 20件) ※()内は実績、令和3年度実績分は見込み件数				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	1,119	32,400	33,519	0	0	158	33,361	正規	2.00	アルバイト	0.00
03当初予算	1,109	29,700	30,809	0	0	208	30,601	再任用	3.00	その他	0.00
04当初予算	1,484	29,700	31,184	0	0	275	30,909	任期付	1.00	合計	6.00

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
	旅費	検査研修旅費	190		旅費	検査研修旅費	186		
	需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	522		需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	922		
	役務費	水道検査に伴う健康診断	21		役務費	水道検査に伴う健康診断	18		
	委託料	契約管理システム費(保守費)	226		委託料	契約管理システム費(保守費)	208		
	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	150		負担金補助及び交付金	検査研修負担金	150		
	合計(A)				1,109	合計(B)			1,484

予算増減 (B)-(A)	375	主な理由	電子書籍購入のため消耗品費の増額
-------------------------	-----	-------------	------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117203000-002		
		予算所管課	総務局総務管理室工事検査課				
		連絡先	(078)918-5071				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計・施工支援制度要綱			
	事業	技術管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①設計・施工支援制度を活用して、設計の早い時期から工事完成まで支援する体制を構築することで、より確実な公共工事の品質確保を図る。 ②技術職員の能力開発推進委員会の運営。1)実践的な技術の修得や意識改革研修等を行うことで、更なる能力開発を図り、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員を育成する。2)全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施することで、課題解決や施策の推進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
委託業務検査調書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度を活用による、成果物の品質向上を図る。	令和4年度	点	平均75点	

事業内容	① 明石市公共工事等設計・施工支援制度の運営 ・ 予算1,000万円以上の建設工事等について、アドバイザーによる総合的な支援（指導・助言）及び、技術職員の能力開発推進委員会との連携により、本市の重要施策への技術支援を行う。 令和4年度予定 対象業務100件のうち支援業務20件（令和3年度 対象業務75件のうち支援業務13件）※（）内は実績 ・ 技術職員が配置されていない予算主管課が実施する施設整備に対して、設計・施工支援を行い適正な施設整備、市民サービスに繋げる。																	
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営 1) 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 令和4年度予定 委員会開催 8回（令和3年度 3回 令和2年度 2回）※（）内は実績、令和3年度実績分は見込み件数 2) 全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施する。 ・ 職員室との連携による技術職員採用にかかるPR活動等を実施する。 ・ SDGs推進室との連携によるインクルーシブ施策やUDのまちづくりに対する技術的な関与を行う。																	
	SDGs (17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
									○		○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	2,140	27,000	29,140	0	0	58	29,082	正規	2.00	アルバイト	0.00
03当初予算	2,958	18,900	21,858	0	0	100	21,758	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	2,904	18,900	21,804	0	0	100	21,704	任期付	1.00	合計	3.00

令和3年度当初予算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	158		報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	158
	旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	160		旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	158
	需用費	消耗品費	10		需用費	消耗品費	10
	役務費	火災保険料等	5		役務費	火災保険料等	5
	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	30		使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	20
	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,595		負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,553
	合計 (A)		2,958		合計 (B)		2,904

予算増減 (B)-(A)	-54	主な理由	積算共同利用システム利用料改定に伴う負担金の減額
-------------------------	-----	-------------	--------------------------